

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No	臨時交付金 活用事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (千円)	事業成果等	担当課 (令和3年度時点)
1	感染症拡大防止対策事業	①感染拡大防止 ②70%エタノール ④町内避難所、町内公共施設、医療機関	81	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、町内避難所、町内公共施設、医療機関に70%エタノールを10缶整備し、的確に感染症対策を行うことができた。	安全安心課
2	庁舎改修事業	①コロナ禍にも柔軟に対応できる執務環境の実現のため、東郷町役場の地下食堂を食事以外にもミーティング等で使用できるサテライトオフィスへ改修 ②東郷町役場地下食堂の改修にかかる費用 ③利用者(役場職員、来庁事業者等)	9,999	東郷町役場の地下食堂をサテライトオフィスとして活用できるようにしたことで、3密を避けて業務を行う体制を確保することができた。	総務財政課
3	感染症拡大防止対策事業	①軽度であっても症状が現れた場合に早期に陽性者を発見できるよう、町内保育園、児童館、小中学校や町主催行事参加者が検査を受けられる体制を整備 ②PCR検査キット(3,000個)、抗原検査デバイス(480個) ③町内保育園、児童館、小中学校、町主催行事参加者	4,716	医療機関において、新型コロナウイルスの感染者増加によりPCR検査等を受検することが困難な状況が発生した場合に、町独自の検査体制を整備することで、町民の安心安全が確保できた。	安全安心課
4	感染症拡大防止対策事業	①軽度であっても症状が現れた場合に早期に陽性者を発見できるよう、町内保育園、児童館、小中学校や町主催行事参加者が検査を受けられる体制を整備 ②PCR検査キット(100個) ③町内保育園、児童館、小中学校、町主催行事参加者	176	医療機関において、新型コロナウイルスの感染者増加によりPCR検査等を受検することが困難な状況が発生した場合に、町独自の検査体制を整備することで、町民の安心安全が確保できた。	安全安心課
5	救急医療体制支援事業	①休日における新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる者の検査体制を充実させるとともに、町民が安心して医療を受けられる体制を維持するため、日進市休日急病診療所に対し、支援金を交付 ②休日急病診療所運営費支援金 ③一般社団法人東名古屋医師会(日進市休日急病診療所の運営主体)	845	医療従事者への支払、医薬品の購入を滞りなく実施でき、一次救急医療体制を確保することで感染拡大防止等への効果があった。	健康推進課
6	感染症予防対策事業費補助金(事業者向け)	①町内飲食店の事業継続及び町内飲食店利用者の安全確保を図るため、感染症予防対策にかかる事業費に対して補助金を支出 ②パーティション、消毒設備、換気設備の購入・設置費等(上限10万円) ③町内飲食店	2,924	感染症予防対策にかかる事業費を補助することで、町内事業者を支援することができた。 補助金給付件数:39件	産業振興課
7	修学旅行等キャンセル料給付事業	①事業者を支援するため、修学旅行及びキャンプのキャンセル料を給付 ②修学旅行等キャンセル料(春木中学校、諸輪中学校) ③旅行会社	1,497	修学旅行及び野外活動のキャンセル料を公費負担することで、事業者を支援するとともに、保護者の経済的負担を軽減した。	学校教育課
8	小学校ICT支援員配置事業	①新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休校等においても、ICT機器を活用した児童の学びを保障するため、小学校にICT支援員を配置 ②ICT支援員配置業務委託料 ③町内小学校	8,259	小学校におけるタブレットを活用した授業展開が進み、3密を避ける環境を整えることができた。 ICT支援員配置人数:1人	学校教育課
9	中学校ICT支援員配置事業	①新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休校等においても、ICT機器を活用した生徒の学びを保障するため、中学校にICT支援員を配置 ②ICT支援員配置業務委託料 ③町内中学校	8,259	中学校におけるタブレットを活用した授業展開が進み、3密を避ける環境を整えることができた。 ICT支援員配置人数:1人	学校教育課
10	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策下においても、ICT機器を活用した生徒の学びを保障するため、小学校の普通教室及び特別教室に大型掲示装置を設置 ②大型掲示装置設置工事費、備品購入費 ③町内小学校	24,277	3密を避ける環境を整えることができた。 大型掲示装置設置校数:6校 大型掲示装置設置台数:129台	学校教育課
11	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策下においても、ICT機器を活用した生徒の学びを保障するため、中学校の普通教室及び特別教室に大型掲示装置を設置 ②大型掲示装置設置工事費、備品購入費 ③町内中学校	11,859	3密を避ける環境を整えることができた。 大型掲示装置設置校数:3校 大型掲示装置設置台数:65台	学校教育課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No	臨時交付金 活用事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (千円)	事業成果等	担当課 (令和3年度時点)
12	令和3年度東郷町子育て 世帯への臨時特別支援事 業特例給付金	①新型コロナウイルス感染症が長期化する中、子育て世帯は所得の多寡にかかわらず様々な影響を受けていることから、所得制限などにより国の子育て世帯への臨時特別給付金の支給対象とならない世帯に対し、町独自の施策として給付金を支給することで、子育て世帯を支援 ②給付事業に係る事務費及び事業費 ③令和3年9月30日時点で東郷町に住民登録のある人で次のいずれかに該当する人 (1)18歳以下の子どもを養育しており、子育て世帯への臨時特別給付金の受給対象でない人 (2)基準日から令和3年12月23日までに離婚等により子育て世帯への臨時特別給付金を受給できない実際に子どもを養育する人	100,484	対象世帯に対し、迅速かつ正確な給付を実施できた。 給付金給付人数:579人 給付金給付総額:98,300千円	子育て応援課
13	令和3年度東郷町住民税 非課税世帯等に対する臨 時特別給付金支給事業上 乗せ給付金	①国の制度に基づき、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業を実施しているが、保育園休園や学校休校による保護者の休職・休業など子育て世帯への経済的打撃は計り知れず、特に非正規と思われる非課税世帯への更なる経済的支援が必要とされているため、住民税非課税世帯等臨時特別給付金を受給する世帯のうち、18歳以下の子どもの属する世帯の世帯主に対して、子ども一人あたり5万円を上乗せ支給 ②給付事業に係る事務費及び事業費 ③住民税非課税世帯等臨時特別給付金を受給する世帯のうち、18歳以下(平成15年4月2日から令和4年3月31日生)の子どもが属する世帯の世帯主	26,573	対象世帯に対し、迅速かつ正確な給付を実施できた。 給付金給付人数:397人 給付金給付総額:26,100千円	福祉課